地域女性活躍推進交付金 精算書

市町村等の名称: 広島県三原市

区分	総事業費 (A)	寄付金その他 の収入額 (B)	差引額 (C=A-B)	基準額 (D)	交付金算定 基礎額 (E)	交付金所要額 (F)	交付金 交付決定額 (G)	交付金 受入済額 (H)	交付金額 (I)	精算額 (J=I-H)	(単位:円) 備 考
①令和4年度予算(予備費)											
②令和4年度補正予算	3,859,962		3,859,962	5,000,000	3,859,962	1,929,000	2,335,000		1,929,000	1,929,000	
③令和5年度当初予算	2,076,800		2,076,800	5,000,000	2,076,800	1,557,000	1,560,000		1,557,000	1,557,000	
合 計	5,936,762		5,936,762	10,000,000	5,936,762	3,486,000	3,895,000		3,486,000	3,486,000	

- (注) 1 B欄には、交付要綱第3にいう寄付金その他の収入額を記入すること。
 - 2 D欄には、交付要綱第3に定める基準額を記入すること。
 - 3 E欄には、C欄及びD欄を比較して最も少ない金額を記入すること。ただし、種別が異なるものがある場合、それぞれC欄相当額とD欄相当額を比較して最も少ない金額の方を足し上げた額を記入。 (例:最も少ない金額の方が、寄り添い:16,000,000円、つながり:5,000,000円の場合、E欄には21,000,000と記入。)
 - 4 F欄には、E欄の金額に補助率を乗じた額を記入すること。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。なお、種別が異なるものがある場合、種別ごとに出したE欄相当額に補助率を乗じた額を足し上げた額を記入。(例:寄り添いE欄16,000,000→8,000,000、つながりE欄5,000,000→3,750,000 ⇒11,750,000と記入。)
 - 5 I欄には、F欄及びG欄を比較して少ない金額を記入すること。

地域女性活躍推進交付金実績報告書(市町村分)

市町村名:広島県三原市

	市町村名:広島県三原市
1. 事業名	女性活躍支援事業
2. 実施期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日
	○就労に意欲ある子育て期等の女性の就労実現を目的とし、仕事と子育ての二者択一を迫られることなく、子育ても大切にしながら仕事でも意欲と責任をもって働く視点を学ぶ機会を提供し、就労の後押しをする。加えて、就労実現の具体的な仕掛けとして、そうした女性と市内企業との出会いの場を創出する。
3. 事業の趣旨・目的	○市内企業に対し、旧来の組織体制や業務分担、労働環境の固定概念を取り払い、誰にとっても働きやすい職場環境整備の推進を図るため、経営者、管理職及び従業員を対象とした啓発を行う。また、啓発が一過性のものとならないように、具体的な行動計画策定(女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画等)の支援を行う。
	○時間的制約がある子育て期等の女性に対し、働き方の可能性を広げることを目的とし、テレワークスキル習得の講座を実施する。加えて、身に着けたテレワークスキルを活かすことができるよう、就労機会の提供においても支援を行う。
4. 事業内容	②女性就労支援事業 以下3点を連続性のある取り組みとして実施した。 (1) 女性就労ワークスクール(連続5回)[拡充] 主に子育で期等にある散労を希望する女性を対象に、専門講師によるワークスクールを開催した。 子育で等との両立やブランク等に対する不安を解消し、就劣に対するマインドセットの変化を起こす内容 とした。 また、スクール参加者の個別相談に寄り添うコンシェルジュを置き、細やかな伴走支援も行った。 [連携]三原公共職業安定所との連携により、女性水職者への周知を強化した。 (連携)三原公共職業安定所との連携により、女性水職者への周知を強化した。 (連携)一形はまらづくり三原で開催する「スタートアップ創出シティカレッジ」を紹介し、創業・起業に関する 女性の意識醸成を図った。 (2) 企業向け女性活躍推進せミナー(同内容を2回)[継続] 市内企業を対象に、専門講師によるセミナーを開催した。テレワーク推進等を含む女性活躍のための企業 側の環境整備のポイントを理解する内容とした。 [連携]三原商工会議所・三原脇空商工会・三原公共職業安定所等の団体と連携し、市内企業の積極的参加を呼びかけた。 (3) 就労マッチングイベントの開催[拡充] 主に上記(1) (2) の参加者を想定し、市内の就労を希望する女性と市内企業との就労に関するマッチングイベントを開催した。企業の一方的な説明にならないよう、双方向にこミュニケーションを取ることを主眼としたイベントを開催した。企業の一方的な説明にならないよう、双方向にこミュニケーションを取ることを主眼としたイベントを開催して、企業の一方的な説明にならない。参加しを女性を要に対しての強いインパクトを与えることで、より就労に対しての意欲が高まる内容とした。参加した女性及び企業に対して強いインパクトを与えることで、よりに対して対しているが、「主に書きる大会・三原盛空商工会・三原公共職業安定所等の団体と連携し、市内企業の積極的参加を呼びかけた。 (4) 就労に関するイベントや相談会を実施するスペースを会場として使用した。 ※(1) (3) (4) の対象は、主に子育で期の女性を想定するものであり、限定をするものではない。 (広く女性の参加を受け付けた。) ②女性活躍推進下レイザーを派遣するして、東の事業所とした。 が教は事業の連続性を考慮し、主に①-(2) の参加企業を想定するが、限定をするものではない。 (広く女性の参加を受け付けた。) ③女性デジタル人材育成事業「新規」主に子育で期等にある就労を希望する女性を対象に、専門講師による「デレワークスキルアップ議座」を開催した。オンラインで働くための基礎知識や、実務で使用するデジタルツールの機作スキルを学ぶ内容とした。
	また、当該専門講師のネットワーク等により、就労の機会の提供まで一体となった支援を行った。 [連携]三原公共職業安定所との連携により、女性求職者への周知を強化した。
	※対象は、主に子育て期の女性を想定するものであり、限定をするものではない。

①女性就労支援事業 「実績] (1) 女性就労ワークスクール(連続5回) ·参加女性22人 (2)企業向け企業向け女性活躍推進セミナー(同内容を2回) ·参加企業19社 (3) 就労マッチングイベントの開催 ・参加女性18人(全て(1)の参加者)、参加企業数18社(うち(2)の参加企業7社) (4) 就労に関するイベントや相談会を実施するスペースの整備 ・スペースを整備レイベント(講座)及び相談会を合計23回実施 「効果〕 本事業をきっかけに11人の女性が就労を実現した。 5. 事業効果及び 効果検証の概要 ②女性活躍推進アドバイザー派遣事業 [実績] ・派遣社数2社 「効果] ・2社が女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定(予定含む)した。 ③女性デジタル人材育成事業 [実績] ·参加女性38人 [効果] ・本事業の参加者のうち、希望した9人に専門講師のネットワークによる就労機会の提供を行った。 ①女性就労支援事業 「目標値]事業に参加した女性の就職人数 10人 [実績]11人 昨年度の課題を踏まえ、講座回数、就労マッチングイベント内容の見直しなどのブラッシュアップを行ったことで就 労ワークスクールから就労マッチングイベントへの参加誘導率が飛躍的に向上し、目標値を達成することができた。 本事業の参加者の多くがハローワーク等で自発的な求職活動をしていない層であり、潜在的な就労ニーズへのプッ シュ型の支援は有効であったと考える。 ②女性活躍推進アドバイザー派遣事業 「目標値]一般事業主行動計画(女性活躍)の市内策定事業者数の増加 18社(R2年度比較8社増) [実績]35社 ※他に1社が令和6年4月に策定予定 6. 目標達成度及び 改正女性活躍推進法の施行に伴い、一般事業主行動計画の策定義務が拡大されたことにより当初の予定から大 達成状況に対する評価 幅に達成した。こういった状況の中で策定努力義務企業(常時雇用労働者数101人未満)2社対して支援を行った。 このうち、1社が女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、もう1社は会社都合により行動計画の策 定に遅れが生じたが、令和6年4月中の計画策定を予定している。 ③女性デジタル人材育成事業 「事業に参加した女性の就職人数〕 23人 [実績]9人 目標値には到達しなかったが、9人の女性が就労を実現した。本事業のスキームはテレワークスキルを学ぶ講座を 受講後に、希望者に対して専門講師のネットワークにより就労機会の提供を一体的に行うものであったが、希望した 9名全てに就労機会の提供を行うことができた。 ①女性就労支援事業 目標値を達成することができたため、一定の成果を挙げることができたと考える。今後も事業を継続する中で、より 高い女性の就職率を達成できるよう、子育て期等の実情に合った求人開拓及び市内企業の理解を促していく必要 がある。 ②女性活躍推進アドバイザー派遣事業 ①-(2)企業向け女性活躍推進セミナー参加企業を中心に呼びかけを行ったが、「重要性は理解しているが人手 が不足して取り組む余地がない」との意見が多く聞かれた。当市が独自に実施した市内企業へのアンケートでは、中 小企業や小規模事業所の多くが新規採用等に非常に苦労している実情があることからも、関係団体と協力し、「女 7. 今後の課題 性が働き易い環境づくり」は勿論のこと「人手不足解消に向けた経営改善」等の観点からも営業活動を推進すること で本事業の周知に努めたい。 ③女性デジタル人材育成事業 本事業では希望者に対して専門講師のネットワークにより就労機会の提供を行うことが可能にも関わらず目標値を 達成することができなかった。就労機会の提供を望まない理由として「自らのPCスキルが不足しているため」、「今の 生活と両立できるか不安だから」、「どんな仕事がるか分からないから」が大半を占めた。 このため、座学のみにとどまらず、実際にテレワークで働いている先輩女性の話を聞いたり、質問できる体制を講 座内に整えることで、不安を払拭し、就労に対して前向きになれるような支援策を検討していきたい。 Jデスクみはら(三原市労働力導入促進総合企画会議) ○三原市…事業実施における推進主体 8. 事業の実施体制 ○三原商工会議所、三原臨空商工会…市内企業への周知、職場環境整備における助言、事業の呼びかけ。 ○三原公共職業安定所…女性就労希望者への周知、市内企業への子育て応援求人の拡充等の呼びかけ。

9. 糸	圣費の内訳								(単位	泣:円)
事業番号	個別事業名	公募要領の 取組例	予算措置年 度	交付決定事業	総事業費 (A=B+C+D)	本交付金 (B)	他の寄付金等 (C)	自己資金 (D)	備	考
1	女性就労支援事業	2(1)	4年度補正予 算	4年度補正予 算	3,459,962	1,729,000		1,730,962		
2	女性活躍推進アドバイザー派遣事業	2(1)	4年度補正予 算	算	400,000	200,000		200,000		
3	女性デジタル人材育成事業	4(3)	5年度当初予 算	5年度当初予 算	2,076,800	1,557,000		519,800		
					0					
	合 計				5,936,762	3,486,000	0	2,450,762		
10.	所属部署:経済部 商工振興課 10. 担当者名及び連絡先 電話番号:0848-67-6013 電子メールアドレス:shoko@city.mihara.hiroshima.jp									
11.	. 事業実施及び連携工程 様式4-2-1に記載									

注1)「9. 経費の内訳」の「事業番号」及び「個別事業名」は、様式4-2-2と整合性をとって記載してください。

- 注5) 「9. 経費の内訳」において「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。
- 注6) 本様式はA4で3枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

注2) 「9. 経費の内訳」の「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)~(5)、第4【取組例】(1)~(3)、第5【取組例】(1)~(9)、第6又は第7【取組例】(1)・(2)から選択してください。

注3)「9. 経費の内訳」の「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「4年度当初予算」、「4年度補正予算」、「5年度当初予算」、「5年度補正予算」のいずれかを記載してください。

注4)「9. 経費の内訳」の「交付決定事業」について、「4年度予算(予備費)」、「4年度補正予算」、「5年度当初予算」のいずれかを記載してください。

事業実施及び連携工程表

市町村名:広島県三原市

1. 事業実施工程	呈表
-----------	----

1	事業実施工程表														
事業番号	個別事業名	実施内容	事業目標(アウトプット・	実施時期											
番号	10月 中未名	美旭 內谷	アウトカム)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① (1)))) 女性就労支援事業)	女性就労ワークスクール	アウトプット				● 第1回目		● 第2回目 ~4回目	● 第5回目					
① (2)		企業向け女性活躍推進 セミナー	アウトプット					● 第1回目	● 第2回目						
① (3)		就労マッチングイベント	アウトカム							•					
① (4)		就労に関するイベントや 相談会を実施するスペー スの整備	アウトプット	↓	環境整備		● (セミナー・ 相談会等)								
	女性活躍推進アドバイザー派遣事業	女性活躍推進法に基づく 一般事業主行動計画策 定等の策定支援	アウトプット		▼	時(6社を	想定) → 2 社	申込み	訪問実施	● 訪問実施	● 訪問実施	訪問実施	訪問実施	訪問実施	訪問実施
3	女性デジタル人材育成事業	テレワークスキルアップ講 座	アウトプット								● コース ①・②開講	● コース ②開講	● コース ③開講	● コース ④開講	

2. 連携工程表

事業	事業・取組名	事業・取組内容	交付金事業との連携内	交付金事業との連携											
番号	(実施主体)	争来 取組內谷	容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① (1)		女性求職者への周知を強化する。	①-(1)の参加女性の増 加	•	•	•									
① (1)	・創業トークセミナーの紹介 (三原市起業化促進連携協議会) ・みはら創業マルシェの紹介 (㈱まちづくり三原)	創業・起業についての可 能性も啓発する。	①-(1)の参加者に紹介				● 創業・起 業講座を 案内								
(2)	市内企業・事業所への積極的 参加呼びかけ (三原商工会議所・臨空商工 会・公共職業安定所)	市内企業・事業所へ積極 的な参加呼びかけを行 う。	①-(2)(3)の参加事業 者の増加		•	•	•	•	•	•					
	市内企業・事業所への積極的 制度活用呼びかけ (三原商工会議所・臨空商工 会・公共職業安定所・広島県)	市内企業・事業所へ積極 的な制度活用呼びかけを 行う。	②の制度活用事業者の 増加		4										
3	・女性求職者への周知強化 (三原公共職業安定所) ・創業及び起業希望者への周 知強化 (㈱まちづくり三原)	女性求職者及び創業・起 業希望者への周知を強 化する。	③の参加女性の増加						•	•					

^{※2.} 連携工程表には、交付金事業と連携する同一団体内で行われる事業・取組(他の国の交付金等を利用する場合は明記)、他の連携主体(協議会を構成する民間団体等)や他の地方公共団体の事業・取組を記載してください。 ※適宜、行を迫加してください。

市町村名:広島県三原市

事業番号	0
1. 個別事業名	女性就労支援事業
2. 実施期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日
3. 総事業費	3,459,962円
3. 総事業有 4. 事業内容	(1) 女性就労ワークスクール(連続5回) 主に子育で期にある就労を希望する女性を対象に、専門講師によるワークスクールを開催した。子育でも大切にしながら仕事でも意欲と責任をもって働く視点を養い、就労に具体的な一歩を踏み出す後押しになる内容とした。○スクールの内容 ・第1回 ママのためのキャリアセミナー(7月5日) 子育で期における就労ブランクや時間的制約があっても、仕事にチャレンジできることを知り、自分の強みを再確認した。・第2回 ブランディン/講座(9月4日) 自身の価値や強みを伝えるために必要な自己PRスキルを身に付け、今後の面接にも対応できる内容とした。・第3回 ITスキルアップ講座(9月15日) 現在のビジネスシーンで求められるITリテラシー(office)ソフトやグループウェア等のツール活用方法)を学んだ。また、基本的なパソコン操作も実際に使いながら確認をした。・第4回 テレワーク人門講座(9月21日) テレワークで働く基礎作りを学ぶことに加え、実際に収入を得ることのできる仕事情報等を紹介し、多様な働き方を知るきっかけ作りを行った。・第5回 わたし磨き講座(10月3日) 主にビジネスシーンにおける身だしなみの確認や、好印象を与える簡易なパーソナルカラー診断等を行い、就労マッチングイベント等で実践できる内容とした。※全回を通じて、テイフワークコンシェルジュによる件走支援を行った。 (2) 企業向け女性活躍推進セミナー(8月30日、9月12日) 市内企業を対象に、専門講師によるセミナーを開催した。女性活躍のための企業側の環境整備のポイントを理解する内容とした。また、参加企業同士のグループワークなどの交流も行った。 (3) 就労マッチングイベントの開催(10月12日) 主に上記(1)(2)の参加者を想定し、市内の就労を希望する女性と市内企業との企業説明・相談会を関係した。企業の一方的な説明にならないよう、双方向にコミュニケーションを取ることを主眼としたイベントとするべく、前年度と比較して演出を強化し、参加した女性及び企業に対して強いインパトを与えることで、より就労に対しての意欲が高まる内容とした。 (4) 就労に関するイベントや相談会を実施するペースを市役所内に整備した。(1)(2)の実施も当該スペースを会場として使用した。
	連携主体・連 周知及び就労マッチングイベントへの参加企業を開拓した。 携方法 ・連携地方公 ○広島県の雇用担当課へ当該事業の案内を行い、女性活躍における 共団体及び 具体的な連 携方法
	・交付金事業 ○事業番号①-(2)企業向け女性活躍推進セミナーと,事業番号②の間連携、他 女性活躍推進アドバイザー派遣の事業の連続性をPRし,行動計画策 定着手に繋げた。
5. 事業効果及び 効果検証の概要	[実績] (1) 女性就労ワークスクール(連続5回) ・参加女性 22人 (2)企業向け女性活躍推進セミナー(同内容を2回) ・参加企業数 19社 (3) 就労マッチングイベントの開催 ・参加女性 18人(全て(1)の参加者) 参加企業数 18社(5ち(2)の参加企業7社) [効果] 就労ワークスクール参加をきっかけに11人の女性が就労を実現した。
6. 目標達成度及び 達成状況に対する評価	昨年度の課題を踏まえ、講座回数、就労マッチングイベント内容の見直しなどのブラッシュアップを行ったことで就労ワークスクールから就労マッチングイベントへの参加 誘導率が飛躍的に向上し、目標値を達成することができた。本事業の参加者の多くが ハローワーク等で自発的な求職活動をしていない層であり、潜在的な就労ニーズへの ブッシュ型の支援は有効であったと考える。
7. 今後の課題	目標値を達成することができたため、一定の成果を挙げることができたと考える。今後も事業を継続する中で、より高い女性の就職率を達成できるよう、子育て期等の実情に合った求人開拓及び市内企業の理解を促していく必要がある。

注1)「3. 総事業費」の内容については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。 注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

地域女性活躍推進交付金実績報告書(市町村分) 個別事業

市町村名:広島県三原市

事業番号	2							
1. 個別事業名	女性活躍推進	アドバイザー派遣事業						
2. 実施期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日							
3. 総事業費	400,000円							
4. 事業内容	推進認行・関どのび連携・連団体方に女た。 体な携及な・ 地及な ・ を が は 地及な ・ を が が が が が が が が が が が が が が が が が が	号①-(2)企業向け女性活躍推進セミナーに参加した企業が「女性活躍 べ一般事業主行動計画」の策定に着手する場合、広島県と連携し、県 選推進アドバイザーを派遣することにより、策定に向けた伴走型の支援 ○前年度に当該事業を活用した行動計画の策定事例を紹介し、対象 事業者の取り組みへの気運を高めた。 ○三原商工会議所、三原臨空商工会、広島県等と連携し、市内企業の 積極的参加の呼びかけを行った。 ○広島県が認定・紹介する「広島県女性活躍推進アドバイザー」へっ講 師を依頼した。(2名) ○事業番号①-(2)企業向け女性活躍推進セミナーと当該事業の連続 性をPRし、行動計画策定の着手に繋げた。						
5. 事業効果及び 効果検証の概要		2社 5躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した。 6年4月の策定を予定)						
6. 目標達成度及び 達成状況に対する評価	目標には到達しなかったが、1社が女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、もう1社は会社都合により行動計画の策定に遅れが生じたが、令和6年4月中の計画策定を予定している。							
7. 今後の課題	行ったが、「重 多く聞かれた。 規模事業所の 体と協力し、「	-(2)企業向け女性活躍推進セミナー参加企業を中心に呼びかけを 要性は理解しているが人手が不足して取り組む余地がない」との意見が 当市が独自に実施した市内企業へのアンケートでは、中小企業や小 多くが新規採用等に非常に苦労している実情があることからも、関係団 女性が働き易い環境づくり」は勿論のこと「人手不足解消に向けた経営 点からも営業活動を推進することで本事業の周知に努めたい。						

注1)「3. 総事業費」の内容については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。 注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。

市町村名:広島県三原市

	市町村名:広島県三原市
事業番号	3
1. 個別事業名	女性デジタル人材育成事業
2. 実施期間	令和5年4月1日 ~ 令和6年3月31日
3. 総事業費	2,076,800円
 事業内容 事業効果及び 	主に子育て期等にある就労を希望する女性を対象に、専門講師による「テレワークスキルアップ講座」を開催した。オンラインで働かための基礎知識や、実務で使用するまでジカルツールの操作スキルを学んだ。また、当該専門講師のネットワーク等により、就労の機会の提供まで一体となった支援を行った。 (一部
効果検証の概要 6.目標達成度及び 達成状況に対する評価	講座参加女性 38人 [効果] 講座参加者のうち、就労を希望した9人(全て)の女性が就労を実現した。 講座参加者のうち、就労を希望した9人(全て)の女性が就労を実現した。 目標値には到達しなかったが、9人の女性が就労を実現した。本事業のスキームは テレワークスキルを学ぶ講座を受講後に、希望者に対して専門講師のネットワークに より就労機会の提供を一体的に行うものであったが、希望した9名全てに就労機会の
達成状況に対する評価 7. 今後の課題	より就労機会の提供を一体的に行うものであったが、希望した9名全てに就労機会の提供を行うことができたことは一定の成果がったものと考える。 本事業では希望者に対して専門講師のネットワークにより就労機会の提供を行うことが可能にも関わらず目標値を達成することができなかった。就労機会の提供を望まない理由として「自らのPCスキルが不足しているため」、「今の生活と両立できるか不安だから」、「どんな仕事があるか分からないから」が大半を占めた。このため、座学のみにとどまらず、実際にテレワークで働いている先輩女性の話を聞いたり、質問できる体制を講座内に整えることで、不安を払拭し、就労に対して前向きになれるような支援策を検討していきたい。

注1)「3. 総事業費」の内容については、別途、単価、員数、日数等が分かる積算資料を添付してください。 注2)本様式はA4で2枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。